

## 第 2 特 別 会 計

### 1 特別区財政調整会計(総務局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
繰入金	1,277,476,980	1,216,008,980
諸収入	10	10
繰越金	10	10
計	1,277,477,000	1,216,009,000

(歳出)	7年度 千円	6年度 千円
特別区交付金	1,277,477,000	1,216,009,000
普通交付金	1,213,603,150	1,155,208,550
特別交付金	63,873,850	60,800,450

この会計は、「都及び特別区並びに特別区相互間の財政調整に関する条例」に基づき、財政調整を行うための収支を経理するものである。

(1) 普通交付金は、各区ごとに算定した基準財政需要額と基準財政収入額につき、需要額が収入額を超える特別区に対して交付する。

(2) 特別交付金は、基準財政需要額の算定では捕そくされない財政需要や災害など特別の財政需要又は財政収入の減少等のあった特別区に対して、それらの事情を考慮して交付する。

(3) 交付金の総額は、都が課する固定資産税、市町村民税(法人分)、特別土地保有税及び法人事業税交付対象額並びに固定資産税減収補填特別交付金の収入見込額に一定の調整率(55.1%、ただし、現行条例では56%に改正)を乗じた額である。

普通交付金の総額は交付金の総額の95%(ただし、現行条例では94%に改正)、特別交付金の総額は交付金の総額の5%(ただし、現行条例では6%に改正)である。

### 2 地方消費税清算会計(主税局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
地方消費税	2,128,569,000	2,040,537,000
諸収入	549,269,000	521,799,000
繰越金	409,289,000	308,098,000
計	3,087,127,000	2,870,434,000

(歳出)	7年度 千円	6年度 千円
地方消費税清算費	2,802,875,000	2,471,855,000

この会計は、地方消費税の清算に関する収支を明確に経理するためのものである。

### 3 小笠原諸島生活再建資金会計(総務局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
事業収入	8,562	8,562
諸収入	200	200
繰越金	363,238	363,238
計	372,000	372,000

(歳出)	7年度 千円	6年度 千円
貸付費	372,000	372,000

この会計は、小笠原諸島帰島民などに対して、資金の貸付けを行い、島民の自立と定着を図るものである。

本年度の貸付金は次のとおりである。

	件	千円
生活再建資金	87	372,000

### 4 国民健康保険事業会計(保健医療局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
分担金及負担金	446,825,256	473,723,088
国庫支出金	289,638,845	299,721,976
前期高齢者交付金	221,904,454	232,560,273
共同事業交付金	3,716,358	4,033,608
出産育児交付金	101,241	122,546
財産収入	111,023	791
繰入金	89,008,043	93,355,675
諸収入	1,767,499	1,530,321
繰越金	38,923,281	20,649,722
計	1,091,996,000	1,125,698,000

(歳出)	7年度 千円	6年度 千円
国民健康保険事業費	1,091,996,000	1,125,698,000

この会計は、「国民健康保険法」に基づき、国民健康保険に関する事業について、その収支を明確に経理するためのものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
保険給付費等交付金	813,455,342	842,734,063
後期高齢者支援金	172,984,127	176,640,869
前期高齢者納付金	908,515	769,450
介護納付金	70,043,975	71,637,917
流行初期医療確保拠出金	2	2
共同事業拠出金	3,717,610	4,034,846
財政安定化基金支出金	2,120,000	1,900,000
財政安定化基金積立金	8,031,547	5,543,078

諸支出金	20,131,921	21,858,524
一般会計繰出金	338,616	321,195
管理費	264,345	258,056

#### 5 母子父子福祉貸付資金会計(福祉局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
事業収入	2,842,519	3,495,027
繰入金	147,476	150,636
諸収入	11	11
繰越金	2,962,994	4,279,326
計	5,953,000	7,925,000

(歳出)		
貸付費	5,953,000	7,925,000

この会計は、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づき、現に児童を扶養している配偶者のない女子又は男子などに対して資金を貸し付けることによって、母子家庭又は父子家庭などの経済的自立と生活意欲の助長を図るものである。

##### (1) 貸付金

本年度の貸付金の内訳は次のとおりである。

	件	千円
事業開始資金	1	1,100
事業継続資金	1	532
修学資金	1,782	1,306,617
技能習得資金	21	8,610
修業資金	16	8,416
生活資金	33	17,529
住宅資金	2	3,472
転宅資金	31	7,254
就学支度資金	375	154,977
医療介護資金	1	203
計	2,263	1,508,710

(2) 貸付及び回収事務費 151,584

(3) 繰出金 4,292,706

#### 6 心身障害者扶養年金会計(福祉局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
財産収入	119,243	23,000
繰入金	3,021,751	3,131,994
諸収入	5	5
繰越金	1	1
計	3,141,000	3,155,000

(歳出)

扶養年金費	3,141,000	3,155,000
-------	-----------	-----------

この会計は、「東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例」の附則に基づく心身障害者扶養年金制度の廃止における清算金などの経理を明確にするためのものである。

制度の廃止に当たっては、年金受給者には、現行の給付を継続するとともに、年金未受給者には、掛金納付期間に応じた清算金を支払う。

本年度の内訳は次のとおりである。

	件	千円
年金	延 76,044	2,370,720
葬祭料	169	5,150
清算金		601,410
基金積立金等		163,720

#### 7 地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計(保健医療局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
事業収入	5,404,003	13,466,572
繰入金	390,740	210,423
諸収入	257	5
都債	23,534,000	15,018,000
計	29,329,000	28,695,000

(歳出)

貸付等事業費	29,329,000	28,695,000
--------	------------	------------

この会計は、地方独立行政法人東京都立病院機構に係る資金の貸付け及び都債の償還に関する経理を明確にするためのものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
貸付費	23,534,000	15,018,000
一般会計繰出金	257	5
公債費会計繰出金	5,770,215	6,254,128
管理費	24,528	27,165
(施設整備費)	-	7,395,702

#### 8 中小企業設備導入等資金会計(産業労働局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
事業収入	313,100	317,100
繰入金	9,000	7,000

諸 収 入	1	1
繰 越 金	14,899	14,899
計	337,000	339,000
(歳 出)		
助 成 費	337,000	339,000

この会計は、「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」に基づき、事業協同組合などに対して低利な資金を貸し付け、中小企業の振興を図るものである。また、「小規模企業の事業活動の活性化のための中小企業基本法等の一部を改正する等の法律」に基づく国の貸付金を償還する。

(1) 貸 付 金

本年度の貸付金は次のとおりである。

	件	千円
高度化資金	1	9,000
(2) 貸付及び回収事務費		15,000
(3) 繰 出 金		311,500
(4) 国の貸付金の償還金		1,500

9 林業・木材産業改善資金助成会計(産業労働局所管)

(歳 入)	7年度 千円	6年度 千円
事 業 収 入	5,001	5,501
繰 入 金	997	997
諸 収 入	1	1
繰 越 金	45,001	100,501
計	51,000	107,000

(歳 出)

助 成 費	51,000	107,000
-------	--------	---------

この会計は、「林業・木材産業改善資金助成法」に基づき、林業従事者などに対し、林業経営又は木材産業経営の改善などに必要な資金を貸し付け、林業経営及び木材産業経営の改善と林業労働災害の防止を図るものである。

(1) 貸 付 金

本年度の貸付金は次のとおりである。

	件	千円
林業・木材産業改善資金	2	50,000
(2) 貸付及び回収事務費		1,000

10 沿岸漁業改善資金助成会計(産業労働局所管)

(歳 入)	7年度 千円	6年度 千円
事 業 収 入	3,571	3,571

繰 入 金	997	997
諸 収 入	1	1
繰 越 金	43,431	43,431
計	48,000	48,000

(歳 出)

助 成 費	48,000	48,000
-------	--------	--------

この会計は、「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、沿岸漁業従事者などに対し、漁業生産技術改善などに必要な資金を貸し付け、漁業経営の安定と漁業生産力の向上を図るものである。

(1) 貸 付 金

本年度の貸付金は次のとおりである。

	件	千円
沿岸漁業改善資金	7	47,000
(2) 貸付及び回収事務費		1,000

11 と場会計(中央卸売市場所管)

(歳 入)	7年度 千円	6年度 千円
使用料及手数料	1,362,433	1,336,815
繰 入 金	4,432,000	3,920,000
諸 収 入	58,566	57,184
都 債	1,416,000	1,430,000
繰 越 金	1	1
計	7,269,000	6,744,000

(歳 出)

と 場 事 業 費	7,269,000	6,744,000
-----------	-----------	-----------

この会計は、都民に対する生鮮食肉の供給を確保するため、「と畜場法」に基づき、獣畜解体及びこれらに付帯する事業を行う芝浦と場施設の管理運営などを経理するものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
と 場 運 営 費	3,437,889	3,289,364
施 設 整 備 費	1,441,674	1,449,852
公債費会計繰出金	400,228	52,287
管 理 費	1,989,209	1,952,497

12 都営住宅等事業会計(住宅政策本部所管)

(歳 入)	7年度 千円	6年度 千円
分担金及負担金	456,549	268,579
使用料及手数料	68,115,681	67,026,773

国庫支出金	39,210,571	37,196,102
財産収入	2,671,081	2,467,957
繰入金	29,000,931	28,333,467
諸収入	5,002,186	5,198,121
都債	46,367,000	40,913,000
繰越金	1	1
計	190,824,000	181,404,000

(歳出)

都営住宅等事業費	190,824,000	181,404,000
----------	-------------	-------------

この会計は、都営住宅などの建設及び管理に関する事業について、その収支を明確に経理するためのものである。

経費などの内訳は次のとおりである。

(1) 住宅建設費

ア 建設等戸数

	7年度 戸	6年度 戸
公営住宅	3,800	3,800

イ 経費内訳

	7年度 千円	6年度 千円
公営住宅	75,838,985	70,529,693
都営住宅耐震改修	1,790,054	2,317,403
小笠原住宅建設	1,263,884	467,447
地域開発整備	1,404,434	2,078,344

(2) 住宅管理費

	7年度 千円	6年度 千円
都営住宅等管理	2,979,317	3,170,685
管理戸数	249,670戸	250,915戸
特定公共賃貸住宅等管理	161,937	150,940
管理戸数	3,874戸	3,874戸
東京都住宅供給公社委託等	69,168,728	64,534,771
委託等戸数	253,151戸	254,396戸

(3) 都営住宅等所在市町村交付金等

	7年度 千円	6年度 千円
都営住宅等所在市町村交付金	5,794,438	5,688,491
公債費会計繰出金	28,310,003	28,823,476
都営住宅等保証金会計繰出金	1,739,000	1,453,000
管理費	2,373,220	2,189,750

13 都営住宅等保証金会計(住宅政策本部所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
保証金収入	844,000	660,000
繰入金	1,739,000	1,453,000
諸収入	2,000	1,000
繰越金	7,515,000	8,180,000
計	10,100,000	10,294,000

(歳出)

返還金	703,000	693,000
繰出金	2,200,000	2,200,000
計	2,903,000	2,893,000

この会計は、都営住宅、特定公共賃貸住宅などの保証金(敷金)及び定期借地権設定に係る保証金の経理を明確にして、その運用を図るためのものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
既設団地住宅営繕費繰出金	2,200,000	2,200,000
都営住宅退去者の保証金返還金	655,000	636,000
特定公共賃貸住宅退去者の保証金返還金	37,000	45,000
地域特別賃貸住宅退去者の保証金返還金	10,000	11,000
定期借地権保証金返還金	1,000	1,000

14 都市開発資金会計(都市整備局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
財産収入	1,972,251	6,960,352
繰入金	11,250	5,500
諸収入	498	147
都債	1,000,000	1,000,000
繰越金	1	1
計	2,984,000	7,966,000

(歳出)

用地費	2,984,000	7,966,000
-----	-----------	-----------

この会計は、「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づき、既成市街地の計画的な整備改善を図るため、国から資金の貸付けを受けて行う用地の先行取得について、その収支を明確に経理するためのものである。

この制度に基づく用地取得の対象となるものは、建築物の密集等のため環境が劣悪な区域における工場などの敷地、都市の機能を維持増進し計画的な整備改善

を促進するために有効に利用できる土地及び都市計画決定された道路・公園などの都市施設用地である。

本年度は、都市施設用地 0.34ha を対象として用地取得を行う。

#### 15 用地会計(財務局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
財産収入	1,325,061	1,252,698
繰入金	198,000	205,000
諸収入	1,241	512
都債	8,366,000	9,979,000
繰越金	3,891,698	2,448,790
計	13,782,000	13,886,000

(歳出)

用地費	13,782,000	13,886,000
-----	------------	------------

この会計は、河川、道路、公園などの整備事業を円滑に推進するために行う用地の先行取得について、その収支を明確に経理するためのものである。

#### 16 公債費会計(財務局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
財産収入	2,562,687	1,494,246
繰入金	944,885,972	975,355,843
諸収入	239,341	428,911
都債	312,831,000	138,637,000
計	1,260,519,000	1,115,916,000

(歳出)

公債費	1,260,519,000	1,115,916,000
-----	---------------	---------------

この会計は、一般会計、特別会計及び公営企業会計の公債費を明確にするために一括計上し、経理するものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
元金償還金	941,766,818	785,386,918
利子償還金	63,697,354	61,486,762
減債基金積立金	251,906,436	266,273,701
発行及償還手数料等	3,148,392	2,768,619

会計別公債費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
一般会計	897,910,449	716,657,836
特別会計	95,035,768	92,277,014

母子父子福祉貸付資金会計	2,838,411	3,695,742
地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計	5,770,669	6,254,203
中小企業設備導入等資金会計	216,000	218,000
と場会計	400,228	52,287
都営住宅等事業会計	82,994,989	78,232,052
都市開発資金会計	11,250	5,500
用地会計	2,804,221	3,819,230
公営企業会計	267,572,783	306,981,150
中央卸売市場会計	133,384,985	36,664,657
交通事業会計	5,734,414	3,967,947
高速電車事業会計	17,848,817	19,224,155
水道事業会計	14,842,357	18,167,543
下水道事業会計	95,762,210	131,167,025
(臨海地域開発事業会計)	—	97,789,823

#### 17 臨海都市基盤整備事業会計(都市整備局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
使用料及手数料	2	5
繰入金	882,942	877,210
諸収入	3,775	7,514
繰越金	1,587,466	1,680,057
計	2,474,185	2,564,786

(歳出)

臨海都市基盤整備費	1,222,000	1,384,000
-----------	-----------	-----------

この会計は、臨海都市基盤整備事業を経理するものである。

本事業は、臨海副都心の開発整備に必要な都心部と副都心部を結ぶ広域幹線道路などの整備を行うために、晴海、豊洲、有明北地区を土地区画整理事業などにより整備するものである。

本年度は、事業に必要な工事、移転、調査、設計などを行う。

#### 18 工業用水道事業清算会計(水道局所管)

(歳入)	7年度 千円	6年度 千円
使用料及手数料	1	1
財産収入	2	2,000
繰入金	5,976,000	—
諸収入	145,721	4,312
繰越金	2,101,276	7,283,912

計	8,223,000	7,290,225
(歳出)		
工業用水道事業清算費	8,223,000	6,371,000

この会計は、工業用水道事業の清算に関する経理を明確にするためのものである。

経費の内訳は次のとおりである。

	7年度 千円	6年度 千円
配水管撤去等工事費	5,257,489	2,164,353
利用者支援費	2,672,564	3,497,853
清算事務費	292,947	708,794

## 第 3 公 営 企 業 会 計

### 1 中央卸売市場会計(中央卸売市場所管)

収益的収支(損益勘定)		7年度 千円	6年度 千円
収 入		22,736,000	23,484,000
支 出		42,709,000	45,345,000
資本的収支(資本勘定)			
収 入		347,000	—
支 出		139,314,000	41,312,000

(資本的収支差引不足額の 138,967,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

中央卸売市場は、「卸売市場法」に基づいて、水産物、青果物、畜産物などの生鮮食料品等及び花きの卸売をする市場で、農林水産大臣の認定を受けて開設するものである。

都は、卸売業務の中核的拠点として、豊洲市場など 11 市場を開設し、生鮮食料品などの円滑な流通を確保している。

本年度は、既設市場の整備などを行う。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

#### (1) 年間取扱数量及び金額

水 産 物	460,000 t	5,625 億円
青 果 物	1,613,000 t	7,718 億円
畜 産 物	81,000 t	1,207 億円
花 き	1,108,000 千本	849 億円
計		15,399 億円

#### (2) 使用料徴収対象面積

卸 売 業 者 売 場	153,532 m <sup>2</sup>
仲 卸 業 者 売 場	39,722 m <sup>2</sup>
事 務 所	116,291 m <sup>2</sup>
そ の 他	389,147 m <sup>2</sup>
計	698,692 m <sup>2</sup>

### 2 都市再開発事業会計(都市整備局所管)

収益的収支(損益勘定)		7年度 千円	6年度 千円
収 入		48,731	81,263
支 出		10,000	10,000
資本的収支(資本勘定)			
収 入		5,500,639	4,357,748
支 出		5,874,000	4,370,000

(資本的収支差引不足額の 373,361 千円は、繰越工事資金で補填する。)

この会計は、泉岳寺駅地区の市街地再開発事業を

理するものである。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

主要な建設改良事業

施 設 建 築 物 工 事	2,399,251 千円
公 共 施 設 工 事	18,075 千円

### 3 臨海地域開発事業会計(港湾局所管)

収益的収支(損益勘定)		7年度 千円	6年度 千円
収 入		17,026,000	32,199,000
支 出		6,037,000	38,198,000

資本的収支(資本勘定)

収 入	211,000	192,000
支 出	61,808,000	119,432,000

(資本的収支差引不足額の 61,597,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

本事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、総面積 2,768ha の埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものである。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 埋立地の処分	処分面積	6,087 m <sup>2</sup>
(2) 埋立地の賃貸	貸付面積	1,631,383 m <sup>2</sup>
(3) 主要な建設改良事業		
埋 立 地 造 成 事 業		3,210,000 千円
環 境 整 備 事 業		51,000 千円
道 路 橋 梁 整 備 事 業		1,000 千円
埋 立 改 良 事 業		4,050,000 千円
臨 海 副 都 心 建 設 事 業		7,528,000 千円
臨 海 副 都 心 改 良 事 業		1,317,000 千円

### 4 港湾事業会計(港湾局所管)

収益的収支(損益勘定)		7年度 千円	6年度 千円
収 入		4,859,000	4,898,000
支 出		4,764,000	6,584,000

資本的収支(資本勘定)

収 入	72,395,000	721,000
支 出	75,659,000	4,113,000

(資本的収支差引不足額の 3,264,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

本事業は、港湾施設の管理運営及び建設改良を行うものである。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 港湾施設管理運営事業		
荷 役 機 械	3 基	
上 屋	32 棟	
貯 木 場	904,747 m <sup>2</sup>	
(2) 主要な建設改良事業		
港湾施設整備事業	71,957,680 千円	
港湾施設改良事業	419,320 千円	

## 5 交通事業会計(交通局所管)

収益的収支(損益勘定)	7年度 千円	6年度 千円
収 入	67,096,000	62,766,000
支 出	68,896,000	65,744,000
資本的収支(資本勘定)		
収 入	8,103,000	8,552,000
支 出	13,455,000	12,192,000

(資本的収支差引不足額の 5,352,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

この会計は、自動車運送事業、軌道事業及び新交通事業を経理するものである。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 自動車運送事業		
(乗合自動車)		
期首在籍車両数	1,447 両	
年間走行距離	42,722 千km	
年間輸送人員	231,620 千人	
一日平均輸送人員	634,575 人	
(貸切自動車)		
期首在籍車両数	5 両	
年間走行距離	184 千km	
年間輸送人員	219 千人	
一日平均輸送人員	600 人	
(2) 軌道事業		
期首在籍車両数	33 両	
年間走行距離	1,461 千km	
年間輸送人員	18,739 千人	
一日平均輸送人員	51,340 人	
(3) 新交通事業		
期首在籍車両数	100 両	
年間走行距離	8,128 千km	
年間輸送人員	35,042 千人	

一日平均輸送人員 96,005 人

## 6 高速電車事業会計(交通局所管)

収益的収支(損益勘定)	7年度 千円	6年度 千円
収 入	177,821,000	176,088,000
支 出	172,639,000	167,940,000
資本的収支(資本勘定)		
収 入	38,090,000	57,900,000
支 出	101,048,000	103,736,000

(資本的収支差引不足額の 62,958,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

本事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の営業などを行うものである。

本年度は、主要事業として、誰もが利用しやすい「人にやさしい車両」の導入やエレベーターの整備を着実に推進する。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 期首在籍車両数	1,216 両
(2) 年間走行距離	126,319 千km
(3) 年間輸送人員	963,525 千人
(4) 一日平均輸送人員	2,639,795 人
(5) 主要な建設改良事業	
バリアフリー化の推進	11,995,209 千円

## 7 電気事業会計(交通局所管)

収益的収支(損益勘定)	7年度 千円	6年度 千円
収 入	2,134,000	2,217,000
支 出	1,480,000	1,380,000
資本的収支(資本勘定)		
収 入	—	—
支 出	278,000	672,000

(資本的支出額は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

この会計は、水力発電に伴う収支を経理するものである。

本事業は、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸発電所及び御岳の多摩川第三発電所で発電を行い、発生電力を電気事業者に売却している。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 出力	36,500 kW
(2) 年間販売電力量	114,480 MWh
(3) 一日平均販売電力量	313,644 kWh

## 8 水道事業会計(水道局所管)

収益的収支(損益勘定)		7年度 千円	6年度 千円
収	入	391,182,000	380,417,000
支	出	390,259,000	379,206,000
資本的収支(資本勘定)			
収	入	68,857,000	62,634,000
支	出	167,362,000	167,857,000

(資本的収支差引不足額の 98,505,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

本事業は、特別区及び多摩 26 市町の住民に給水するほか、多摩地区の水道事業の未統合市に対し、浄水の分水を行うものである。

本年度は、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間に取り組んでいく施策の事業計画と財政計画を明らかにした「東京水道経営プラン 2021」に沿って予算を編成した。

本年度の主要事業は次のとおりである。

### (1) 水源及び浄水施設の整備

安定的な給水の確保を図るため、引き続き水源の確保や既存施設の更新などを推進し、あわせて水源及び浄水施設の耐震強化を図る。また、2030 年代から集中的に更新期を迎える浄水場の施設更新を進めるため、代替浄水施設を整備する。

### (2) 送配水施設の整備

安定的かつ効率的な配水の確保及び耐震性の強化を図るため、送配水管の新設、配水管の耐震継手管への取替、配水池などの整備を進める。

### (3) 給水設備の整備

安全でおいしい水の安定的な供給を図るため、私道内における給水管整備や、長期不使用給水管の整理を進め、給水環境の改善を図る。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

(1) 年間配水量	1,557,820,000 m <sup>3</sup>
(2) 一日平均配水量	4,268,000 m <sup>3</sup>
(3) 給水件数	8,294,000 件
(4) 主要事業	
水源及び浄水施設の整備	28,800,000 千円
送配水施設の整備	146,600,000 千円
給水設備の整備	12,600,000 千円

## 9 下水道事業会計(下水道局所管)

収益的収支(損益勘定)		7年度 千円	6年度 千円
収	入	411,656,000	412,548,000
支	出	398,141,000	399,966,000
資本的収支(資本勘定)			
収	入	182,413,000	196,520,000
支	出	342,679,000	356,548,000

(資本的収支差引不足額の 160,266,000 千円は、損益勘定留保資金その他で補填する。)

下水道事業は、区部の公共下水道と多摩地域の流域下水道の建設、維持管理を行い、汚水及び雨水を排除、処理することを主な事業としている。

本年度は、厳しい経営環境においても、令和 7 年度が最終年度となる「経営計画 2021」に掲げた、老朽化施設の再構築等の事業を着実に推進するとともに、新たな課題にも積極的に取り組むこと、経費の圧縮を図るとともに、技術開発等によるコストの更なる縮減や資産の有効活用など、不断の経営効率化に努め、下水道サービスを安定的に提供することを基本方針として予算を編成した。

本年度の主要施策は次のとおりである。

### (1) 区部下水道事業

将来にわたり、安定的に下水を処理する機能や雨水を排除する機能を確保するため、老朽化した施設の再構築を計画的、効率的に推進する。また、区部では時間 75 ミリ降雨を目標整備水準とし、浸水リスクが高い地区を重点化し、施設の整備を進めるとともに、目標を超える降雨や複合災害等により、水害が発生した場合においても揚水機能等の下水道機能を確保するため、施設の耐水化のレベルアップに取り組んでいく。また、首都直下地震などに備えるため、震災対策を推進する。

さらに、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、合流式下水道の改善や処理水質の向上を推進するとともに、下水道事業における地球温暖化防止計画「アースプラン 2023」に基づき、エネルギー供給型(カーボンマイナス)焼却炉の導入を進めるとともに、引き続き、省エネルギー型機器の導入拡大や再生可能エネルギーの利用拡大などを推進していく。

あわせて、予防保全を重視した維持管理を推進し、定期的な調査や計画的な補修などにより施設の延命化を図ることで、将来にわたって下水道機能を安定的に確保していく。

## (2) 流域下水道事業

老朽化対策とあわせて、耐震性の向上や省エネルギー化などを図る再構築、震災対策、処理水質の向上、エネルギー・地球温暖化対策、雨天時浸入水対策に取り組んでいく。

さらに、市単独による雨水排除が困難な空堀川上流域南部地域において、流域下水道雨水幹線の整備を推進するなど、市町村と連携して浸水被害の軽減に取り組んでいく。

また、市町村下水道の浸水、震災対策に対し市町村が負担する費用の二分の一を補助する財政支援や技術支援により市町村の対策を後押しするなど、市町村との連携を強化していく。

本年度の業務の予定量は次のとおりである。

### (1) 区部下水道事業

管渠管理延長	16,239,931 m
ポンプ所年間揚水量	893,000,000 m <sup>3</sup>
年間処理水量	1,790,000,000 m <sup>3</sup>
料金徴収基準数	6,116,261 件
主要な建設改良事業	
下水道建設事業	196,000,000 千円

### (2) 流域下水道事業

管渠管理延長	232,240 m
ポンプ所年間揚水量	2,400,000 m <sup>3</sup>
年間処理水量	403,600,000 m <sup>3</sup>
主要な建設改良事業	
流域下水道建設事業	17,800,000 千円